

**平成29年度
国民年金基金連合会決算**

損 益 計 算 書

【業務経理】

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事務費		386,515,795	18,878,222	367,637,573	会費収入				
	役職員給与	127,554,299	3,644,922	123,909,377		会費	46,356,619	△ 1,177,596	47,534,215
	役職員諸手当	124,578,745	6,541,919	118,036,826					
	退職手当引当費	15,989,200	1,984,800	14,004,400	受入金				
	旅費	863,395	△ 444,091	1,307,486		年金経理からの受入金	1,166,308,000	△ 9,803,000	1,176,111,000
	事務諸費	117,530,156	7,150,672	110,379,484					
					雑収入				
評議員会費		2,458,703	623,803	1,834,900		雑収入	22,452,765	22,452,765	0
	評議員旅費	1,206,903	222,295	984,608					
	評議員会報酬補償費	420,000	△ 165,000	585,000					
	評議員会会議費	735,130	583,196	151,934					
	評議員会需用費	96,670	△ 16,688	113,358					
業務費									
	中脱者記録管理費	527,493,016	113,050,170	414,442,846					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	9,050,400	△ 255,767,004	264,817,404					
雑支出									
	雑支出	108,536,421	47,126,951	61,409,470					
剰余金									
	当年度剰余金	201,063,049	87,560,027	113,503,022					
計		1,235,117,384	11,472,169	1,223,645,215	計		1,235,117,384	11,472,169	1,223,645,215

【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 11,848,373円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	2,774,625円
1年超	0円
計	2,774,625円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	1,010,747,715	1,010,747,715	-
資産計	1,010,747,715	1,010,747,715	-
(1) 未払金	186,904,054	186,904,054	-
(2) 長期未払金	44,270,404	45,132,800	862,396
負債計	231,174,458	232,036,854	

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金（長期未払金の一年内支払予定分は除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期未払金（一年内支払予定分を含む）

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

貸 借 対 照 表

【事業経理事業会計】

(平成30年3月31日現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流 動 資 産		697,069,102	△ 127,500,726	824,569,828	流 動 負 債		304,049,222	△ 101,080,571	405,129,793
	預 貯 金	641,227,046	△ 128,048,550	769,275,596		未 払 金	240,984,916	△ 5,826,682	246,811,598
	未 収 金	40,620	△ 188,430	229,050		仮 受 金	63,064,306	△ 95,252,485	158,316,791
	未 収 受 託 費	35,811,904	△ 973,914	36,785,818		預 り 金	0	△ 1,404	1,404
	前 払 金	3,747,467	△ 135,330	3,882,797					
	未 収 消 費 税	16,242,065	1,845,498	14,396,567					
					引 当 金				
固 定 資 産		767,187,688	187,896,165	579,291,523		引 当 金	181,587,015	7,045,642	174,541,373
	建 物 及 び 工 作 物	184,217,917	1,651,892	182,566,025					
	器 具 及 び 備 品	9,951,457	207,144	9,744,313	基 本 金		1,005,744,463	181,554,278	824,190,185
	電 話 加 入 権	567,332	0	567,332		基 本 金	990,455,378	181,554,278	808,901,100
	ソ フ ト ウ ェ ア	572,450,982	186,037,129	386,413,853		繰 越 剰 余 金	15,289,085	54,009,749	△ 38,720,664
						当 年 度 剰 余 金	0	△ 54,009,749	54,009,749
基 本 金									
	当 年 度 不 足 金	27,123,910	27,123,910	0					
計		1,491,380,700	87,519,349	1,403,861,351	計		1,491,380,700	87,519,349	1,403,861,351

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 149,585,215円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	23,854,330円
1年超	17,395,279円
計	41,249,609円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。未払債務については、1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	641,227,046	641,227,046	-
(2) 未収受託費	35,811,904	35,811,904	-
資産計	677,038,950	677,038,950	-
(1) 未払金	240,984,916	240,984,916	-
負債計	240,984,916	240,984,916	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2) 未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理事業会計】

（ 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事業事務費		1,120,059,657	51,226,597	1,068,833,060	手数料収入				
	役職員給与	36,780,349	10,279,197	26,501,152		手数料	2,242,197,271	1,269,857,267	972,340,004
	役職員諸手当	38,272,208	12,023,013	26,249,195					
	退職手当引当費	2,827,000	1,169,900	1,657,100	補助金収入				
	旅 費	298,088	151,854	146,234		事務費国庫補助金	13,746,000	△ 429,337,000	443,083,000
	事業諸費	1,041,882,012	27,602,633	1,014,279,379					
策定委員会費		606,478	13,014	593,464	雑収入				
	委員旅費	138,348	520	137,828		雑収入	121,963,973	△ 2,920,936	124,884,909
	委員報酬補償費	388,400	0	388,400					
	策定委員会需用費	79,730	12,494	67,236	不足金				
						当年度不足金	592,796,047	592,796,047	0
委託費									
	業務委託費	752,032,358	367,411,136	384,621,222					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	782,782,616	△ 163,873,077	946,655,693					
雑支出									
	雑支出	306,023,284	177,518,228	128,505,056					
租税公課									
	租税公課	9,198,898	9,155,198	43,700					
剰余金									
	当年度剰余金	0	988,944,282	△ 988,944,282					
計		2,970,703,291	1,430,395,378	1,540,307,913	計		2,970,703,291	1,430,395,378	1,540,307,913

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 13～18年

器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 8,027,249円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	13,457,671円
1年超	9,102,315円
計	22,559,986円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なもの、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。未払債務については、1年以内の支払期日である。借入金は設備投資のための資金であり、変動金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	14,090,420,355	14,090,420,355	-
(2) 未収金	21,346,876	21,346,876	-
資産計	14,111,767,231	14,111,767,231	-
(1) 未払金	1,001,181,123	1,001,181,123	-
(2) 長期借入金	1,660,000,000	1,660,000,000	-
負債計	2,661,181,123	2,661,181,123	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日 現在)

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流 動 資 産		188,660,919,662	21,863,321,820	166,797,597,842	特定管理資産		188,660,919,662	21,863,321,820	166,797,597,842
	預 貯 金	186,042,135,869	22,213,289,906	163,828,845,963		委託先管理資産	523,071,426	1,702,698	521,368,728
	未 収 金	2,618,783,793	△ 349,968,086	2,968,751,879		特定管理資産	188,137,848,236	21,861,619,122	166,276,229,114
	計	188,660,919,662	21,863,321,820	166,797,597,842		計	188,660,919,662	21,863,321,820	166,797,597,842

※未収金は、特定運営管理機関が管理する資産である。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

（ 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
交 付 金		円	円	円	納 付 金		円	円	円
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
剰 余 金									
	当年度剰余金	0	0	0					
計		0	0	0	計		0	0	0

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	186,042,135,869	186,042,135,869	-
(2) 未収金	2,618,783,793	2,618,783,793	-
資産計	188,660,919,662	188,660,919,662	-
(1) 特定管理資産	188,137,848,236	188,137,848,236	-
負債計	188,137,848,236	188,137,848,236	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

平成29年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理 (中途脱退事業)	事業経理	
		給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	819,986	2,119,183	-
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) - (C)	829,235	2,129,896	-
(A) 純資産額 (ア)+(イ)-(ウ)	727,596	1,741,607	1,566,805
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	724,276	1,756,752	1,580,552
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	8,627	7,924	5,728
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	5,306	23,068	19,475
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金	1,171	7,701	-
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 102,810	△ 395,991	-
③ 当年度剰余金 ② - ①	9,249	10,713	-
(備考)			
④ 実質赤字 (A) - ①	△ 92,390	△ 377,576	-
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	88.7%	82.2%	-

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(平成29年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	6.91%	944	0.140%	6.77%
給付確保事業	6.46%	2,629	0.156%	6.31%
共同運用事業	7.25%	1,994	0.134%	7.11%
連合会全体	6.83%	5,582	0.144%	6.69%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

貸 借 対 照 表

(平成30年 3月 31日 現在)

(年金経理)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流 動 資 産		8,626,801,922	△ 2,429,178,087	11,055,980,009	流 動 負 債				
	預 貯 金	5,412	5,229	183		未 払 金	1,085,353,286	△ 38,163,548	1,123,516,834
	未 収 受 換 金	8,370,396,230	△ 2,446,111,321	10,816,507,551		支 払 備 金			
	未 収 国 庫 負 担 金	256,400,280	16,928,005	239,472,275		支 払 備 金	4,220,544,620	351,145,976	3,869,398,644
固 定 資 産									
	信 託 資 産	724,275,515,266	54,201,638,178	670,073,877,088					
[2. 資産及び負債の数理的評価]					[2. 資産及び負債の数理的評価]				
					責 任 準 備 金				
						責 任 準 備 金	819,986,163,000	42,210,272,000	777,775,891,000
[3. 基本金]					[3. 基本金]				
基 本 金					給 付 改 善 準 備 金				
	繰 越 不 足 金	102,810,144,369	619,766,771	102,190,377,598		給 付 改 善 準 備 金	4,031,244	0	4,031,244
	当 年 度 不 足 金	0	△ 619,766,771	619,766,771	基 本 金		10,416,369,407	9,249,205,663	1,167,163,744
						危 険 準 備 金	1,167,163,744	0	1,167,163,744
						当 年 度 剰 余 金	9,249,205,663	9,249,205,663	0
		835,712,461,557	51,772,460,091	783,940,001,466			835,712,461,557	51,772,460,091	783,940,001,466

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(年金経理)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
給 付 費		23,358,719,159	1,724,713,328	21,634,005,831	受 換 金				
	年 金 給 付 費	21,441,968,954	1,925,294,328	19,516,674,626		受 換 金	32,224,659,326	△ 6,883,639,008	39,108,298,334
	一 時 金 給 付 費	1,916,750,205	△ 200,581,000	2,117,331,205	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	256,400,280	16,928,005	239,472,275
	移 換 金	2,229,632,140	△ 162,166,145	2,391,798,285	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る 当期運用収益	46,678,014,991	9,938,102,739	36,739,912,252
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	944,110,805	71,468,135	872,642,670					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	1,440,334	210,251	1,230,083					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
繰 入 金					雑 収 入				
	繰 入 金	1,166,308,000	△ 9,803,000	1,176,111,000		雑 収 入	638,612	298,375	340,237
雑 支 出									
	国庫負担金返納金	25,108	25,108	0					
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	42,210,272,000	△ 8,421,730,000	50,632,002,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
剰 余 金					不 足 金				
	当 年 度 剰 余 金	9,249,205,663	9,249,205,663	0		当 年 度 不 足 金	0	△ 619,766,771	619,766,771
		79,159,713,209	2,451,923,340	76,707,789,869			79,159,713,209	2,451,923,340	76,707,789,869

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 責任準備金の評価方法

予定利率及び予定死亡率は、年金経理の責任準備金明細書に記したものを使用している。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、金融商品取引業者との投資一任契約を通じて信託（年金特定信託）による信託資産となる。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう運用企画室を設置し、資産及び負債の変動予測

を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未收受換金	8,370,396,230	8,370,396,230	—
(2) 信託資産	724,275,515,266	724,275,515,266	—
資産計	732,645,911,496	732,645,911,496	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 未收受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(事業経理給付確保会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
交 付 金					抛 出 金 収 入				
	給付確保交付金	115,120,260,776	3,429,386,919	111,690,873,857		給付確保抛出金	47,597,824,398	△ 1,858,314,363	49,456,138,761
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	2,629,164,142	135,566,683	2,493,597,459		信託資産に係る 当期運用収益	108,767,793,392	16,955,082,843	91,812,710,549
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	8,840,666	1,290,499	7,550,167					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
					受 入 金				
						受 入 金	3,842,467	△ 1,117,402	4,959,869
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
給付確保準備金 増 加 額									
	給付確保準備金 増 加 額	27,898,377,000	△ 17,337,270,000	45,235,647,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
不 足 金 充 当 費					不 足 金				
	不 足 金 充 当 費	10,712,817,673	10,712,817,673	0		当 年 度 不 足 金	0	△ 18,153,859,304	18,153,859,304
		156,369,460,257	△ 3,058,208,226	159,427,668,483			156,369,460,257	△ 3,058,208,226	159,427,668,483

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 給付確保準備金の評価方法

予定利率及び予定死亡率は、年金経理の責任準備金明細書に記したものと同一数値を使用している。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,756,751,575,388	1,756,751,575,388	—
資産計	1,756,751,575,388	1,756,751,575,388	—
(1) 未払金	23,068,355,517	23,068,355,517	—
負債計	23,068,355,517	23,068,355,517	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

(平成30年 3月 31日 現在)

(事業経理共同運用会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流 動 資 産		5,728,367,870	669,196,108	5,059,171,762	流 動 負 債				
	預 貯 金	1,969,877	1,750,054	219,823		未 払 金	19,475,376,008	1,822,031,493	17,653,344,515
	未 収 抛 出 金	5,726,397,993	667,446,054	5,058,951,939					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	1,580,551,989,597	281,288,676,102	1,299,263,313,495					
[2. 基本金]					[2. 基本金]				
					共 同 運 用 準 備 金				
						共 同 運 用 準 備 金	1,566,804,981,459	280,135,840,717	1,286,669,140,742
		1,586,280,357,467	281,957,872,210	1,304,322,485,257			1,586,280,357,467	281,957,872,210	1,304,322,485,257

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理共同運用会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,580,551,989,597	1,580,551,989,597	—
資産計	1,580,551,989,597	1,580,551,989,597	—
(1) 未払金	19,475,376,008	19,475,376,008	—
負債計	19,475,376,008	19,475,376,008	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

貸借対照表

(平成30年 3月 31日 現在)

(事業経理財政調整会計)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 純資産]					[1. 純資産]				
流動資産					流動負債				
	未収拠出金	0	△ 13,907	13,907		未払金	2,581,067	813,031	1,768,036
固定資産									
	信託資産	12,097,308,023	665,345,854	11,431,962,169					
[2. 基本金]					[2. 基本金]				
					財政調整準備金				
						財政調整準備金	12,094,726,956	664,518,916	11,430,208,040
		12,097,308,023	665,331,947	11,431,976,076			12,097,308,023	665,331,947	11,431,976,076

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(事業経理財政調整会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料					抛出金収入				
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	4,882,055	1,458,643	3,423,412		財政調整抛出金	61,476,923	△ 57,657,814	119,134,737
					運用収益				
						信託資産に係る当期運用収益	607,924,048	△ 13,482,614	621,406,662
[3. 基本金]					[3. 基本金]				
財政調整準備金増加額									
	財政調整準備金増加額	664,518,916	△ 72,599,071	737,117,987					
		669,400,971	△ 71,140,428	740,541,399			669,400,971	△ 71,140,428	740,541,399

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理財政調整会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	12,097,308,023	12,097,308,023	—
資産計	12,097,308,023	12,097,308,023	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格によっている。

損 益 計 算 書

（ 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日 ）

（ 事業経理年金財政安定会計 ）

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					抛 出 金 収 入				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	9,881,548	2,952,526	6,929,022		年金財政安定抛出金	172,419,654	△ 52,053,468	224,473,122
					運 用 収 益				
						信託資産に係る 当期運用収益	1,239,133,998	△ 25,350,988	1,264,484,986
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
繰 入 金									
	繰 入 金	3,842,467	△ 1,117,402	4,959,869					
[3. 基本金]					[3. 基本金]				
年金財政安定準備金 増 加 額									
	年金財政安定準備金 増 加 額	1,397,829,637	△ 79,239,580	1,477,069,217					
		1,411,553,652	△ 77,404,456	1,488,958,108			1,411,553,652	△ 77,404,456	1,488,958,108

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理年金財政安定会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	24,464,249,269	24,464,249,269	—
資産計	24,464,249,269	24,464,249,269	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格によっている。

年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

平成30年7月9日

年金数理人番号 第 5 1 9 号

年金数理人氏名 廣瀬 滋樹 印

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(平成29年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給	合	計	832,982,234
		基本年金	832,982,234
付	中	加算年金	0
		途脱退者	計
現	途脱退者	基本年金	575,345,369
		加算年金	0
価	年	計	257,636,865
		金受給者	基本年金
		加算年金	0
収入現価			12,996,071
責任準備金			819,986,163

年金単位の種類 区分		基本型			付加型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I型	II型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期 年金	65歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 15年有期 年金	60歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 5年有期 年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

給付確保準備金明細書

(平成29年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交 付 金 現 価	合 計	計 基 本 年 金 加 算 年 金	2,525,846,005 2,525,846,005 0
	加 入 員	計 基 本 年 金 加 算 年 金	944,113,634 944,113,634 0
	資 格 喪 失 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	470,185,615 470,185,615 0
	年 金 受 給 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	1,111,546,756 1,111,546,756 0
拋 出 金 現 価			406,662,682
給 付 確 保 準 備 金			2,119,183,323

共同運用準備金明細書
(平成29年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	平成29年度 共同運用拠出金 (2)	平成29年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1)+(2)-(3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4)+(5)
合 計	1,285,669,140,742	275,943,639,064	101,427,751,646	1,461,185,028,160	105,619,953,299	1,566,804,981,459
北海道	27,671,754,789	1,107,516,372	1,758,018,577	27,021,252,584	1,961,805,484	28,983,058,068
青森県	7,316,725,728	275,982,875	379,692,006	7,213,016,597	519,920,257	7,732,936,854
岩手県	7,434,078,796	255,237,863	436,259,547	7,253,057,112	526,678,757	7,779,735,869
宮城県	13,255,549,688	519,597,880	696,311,029	13,078,836,539	945,269,865	14,024,106,404
秋田県	5,670,602,261	226,791,559	400,019,780	6,497,374,040	472,391,978	6,969,766,018
山形県	8,978,577,804	349,513,747	438,636,972	8,889,454,579	639,377,321	9,528,831,900
福島県	11,194,075,003	598,449,278	627,623,361	11,164,900,920	800,962,285	11,965,863,205
茨城県	27,167,762,771	911,113,991	1,786,270,613	26,292,606,149	1,919,122,309	28,211,728,458
栃木県	12,607,129,940	492,299,088	917,243,318	12,182,185,710	889,459,969	13,071,645,679
群馬県	14,403,198,827	514,828,450	1,055,462,144	13,862,565,133	1,015,568,153	14,878,133,286
埼玉県	68,647,646,201	2,480,314,212	4,912,884,939	66,215,075,474	4,847,974,605	71,063,050,079
千葉県	59,981,131,788	2,184,101,756	4,421,763,472	57,743,470,072	4,234,236,495	61,977,706,567
東京都	162,742,441,896	6,645,822,511	12,743,136,744	156,645,127,663	11,485,524,739	168,130,652,402
神奈川県	79,261,517,645	3,082,625,756	6,167,089,089	76,177,054,312	5,593,084,235	81,770,138,547
新潟県	17,717,711,463	595,938,184	1,331,765,123	17,331,765,224	1,254,959,440	18,586,724,563
富山県	14,242,065,998	379,635,199	1,038,370,221	13,583,330,976	998,389,919	14,581,720,895
石川県	12,396,397,266	344,323,324	859,751,782	11,880,968,808	871,532,439	12,752,501,247
福井県	10,130,820,018	272,452,814	632,594,665	9,770,678,167	713,552,112	10,484,230,279
山梨県	10,728,176,595	404,803,636	609,400,194	10,523,580,037	761,762,226	11,285,342,263
長野県	18,722,483,273	608,697,814	1,310,274,415	18,020,906,672	1,318,000,275	19,338,906,947
岐阜県	22,961,329,003	739,014,079	1,477,181,407	22,223,161,675	1,620,100,384	23,843,262,059
静岡県	39,900,375,800	1,058,652,027	2,602,538,054	38,356,489,773	2,805,653,035	41,162,142,808
愛知県	103,678,293,069	3,624,352,966	7,328,390,979	99,974,255,056	7,316,208,888	107,290,463,944
三重県	19,402,687,191	630,932,561	1,364,196,877	18,669,422,875	1,366,344,958	20,035,767,833
滋賀県	12,529,140,508	472,990,362	785,500,549	12,216,630,321	887,240,375	13,103,870,696
京都府	25,355,006,056	842,952,042	1,880,882,477	24,317,075,621	1,785,355,229	26,102,430,850
大阪府	91,598,161,749	2,851,716,223	6,973,341,888	87,476,536,084	6,437,383,817	93,913,919,901
兵庫県	49,636,039,930	1,829,739,648	3,574,703,981	47,891,075,597	3,503,375,113	51,394,450,710
奈良県	17,152,644,722	605,018,581	1,090,719,001	16,666,944,302	1,213,860,378	17,880,804,680
和歌山県	12,240,166,437	502,247,819	718,098,567	12,024,315,689	871,220,311	12,895,536,000
奈良県	7,283,242,094	196,791,302	411,883,057	7,068,150,339	514,767,502	7,582,917,841
鳥取県	6,353,550,211	225,427,335	352,012,393	6,226,965,153	450,280,144	6,677,245,297
岡山県	13,998,601,996	458,859,175	917,363,106	13,540,098,065	987,181,475	14,527,279,540
広島県	24,430,448,313	854,627,411	1,744,000,174	23,541,075,550	1,720,574,718	25,261,650,268
山口県	10,048,704,750	339,807,347	724,313,055	9,664,199,042	708,407,910	10,372,606,952
徳島県	6,347,458,605	228,801,458	346,130,888	6,230,129,175	450,030,028	6,680,159,203
香川県	11,734,954,015	412,224,902	722,952,269	11,424,226,648	831,517,936	12,255,744,584
愛媛県	10,312,903,802	351,366,569	604,626,483	10,059,643,888	730,371,222	10,790,015,110
高知県	6,630,393,851	266,917,986	412,086,336	6,485,225,501	471,845,082	6,957,070,583
福岡県	40,007,137,846	1,459,588,742	2,613,851,029	38,852,875,559	2,828,832,131	41,681,707,690
佐賀県	6,675,862,111	279,605,171	379,578,107	6,575,889,175	474,436,937	7,050,326,112
長崎県	8,110,888,722	344,656,994	533,698,621	7,921,847,095	576,120,900	8,497,967,995
熊本県	9,317,827,604	460,659,299	646,142,495	9,132,344,408	662,684,125	9,795,028,533
大分県	7,311,326,468	243,136,127	477,140,500	7,077,322,095	516,396,762	7,593,718,857
宮崎県	6,223,184,686	234,016,970	368,666,200	6,088,535,456	440,641,831	6,529,177,287
鹿児島県	8,139,931,310	253,347,308	532,851,193	7,860,427,425	573,513,552	8,433,940,977
沖縄県	4,994,680,858	246,648,710	314,438,067	4,926,891,501	355,194,633	5,283,086,134
歯科医師	0	127,271,659,195	5,548,391,436	121,723,267,759	8,290,532,179	130,013,799,938
全国農業みどり	24,627,521,802	428,430,223	1,846,647,967	23,209,304,058	1,719,330,946	24,928,635,004
貨物軽自動車運送業者	1,519,630,249	36,327,480	130,917,280	1,425,040,449	105,710,921	1,530,751,370
漁業者	4,629,079,453	124,357,146	275,392,061	4,478,044,538	326,887,733	4,804,932,271
日本薬剤師	5,385,681,553	149,047,822	538,997,160	4,995,732,215	374,270,838	5,370,003,053
土地家屋調査士	10,068,870,300	276,298,510	757,396,536	9,587,772,274	705,809,589	10,293,581,863
司法書士	19,207,110,357	614,138,023	1,087,390,751	18,733,857,629	1,359,689,527	20,093,547,156
全国建設技能者	6,363,171,119	125,331,000	741,171,195	5,747,330,924	436,361,382	6,183,692,306
日本弁護士	0	77,988,530,831	4,023,307,147	73,965,223,684	4,857,481,278	78,822,704,962
日本電気工業	4,000,219,967	77,759,942	365,826,955	3,712,152,954	277,063,358	3,989,216,312
日本柔道整復師	0	25,592,494,732	1,221,535,511	24,370,959,221	1,689,665,900	26,060,625,121
全国個人タクシー	2,543,856,804	74,235,960	229,368,990	2,388,723,774	176,587,847	2,565,311,621
全国左官業士	971,275,355	14,066,565	122,867,028	862,474,892	66,103,156	928,578,048
公認会計士	8,472,523,985	228,491,394	579,986,728	8,121,028,651	597,666,414	8,718,695,065
全国板金業	1,686,701,158	36,741,302	123,123,578	1,600,318,882	117,620,182	1,717,939,064
自動車整備	3,162,539,265	86,003,914	235,587,679	3,012,955,500	221,184,607	3,234,140,107
日本建築業	8,114,186,329	238,636,155	736,631,376	7,616,191,108	565,786,104	8,181,977,212
全国損害保険代理業	2,745,593,566	40,630,266	312,946,430	2,473,277,402	188,143,859	2,661,421,261
全国クリーニング業	2,611,097,817	50,198,910	179,583,799	2,481,712,928	182,517,180	2,664,230,108
日本種類飲食業	2,345,189,236	51,855,508	146,401,792	2,250,642,952	164,127,001	2,414,769,953
鍼灸マッサージ師等	4,570,102,970	174,258,763	154,305,102	4,590,056,631	327,301,059	4,917,357,690

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

平成30年3月31日

平成28年度末危険準備金	1,167,163,744 円
平成29年度繰入額	0 円
平成29年度末危険準備金	1,167,163,744 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

平成30年3月31日

平成28年度末危険準備金	7,307,242,856 円
平成29年度繰入額	0 円
平成29年度末危険準備金	7,307,242,856 円

支払備金明細書

(平成29年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度繰越額 (1)	支払額 (2)	積立てを廃した額 (3)	新規積立額 (4)	年度末現在額 (1)-(2)-(3)+(4)
年金給付	3,501,174,127	3,501,174,127	0	3,835,991,262	3,835,991,262
一時金給付	368,224,517	368,224,517	0	384,553,358	384,553,358
その他					
計	3,869,398,644	3,869,398,644	0	4,220,544,620	4,220,544,620

未収受換金明細書

(平成29年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	平成29年度分	合計
受換金		8,370,396,230	8,370,396,230
国庫負担金		256,400,280	256,400,280
返納金		0	0
計		8,626,796,510	8,626,796,510

未収拠出金明細書

(平成29年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	平成29年度分	合計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,139,468,019	5,139,468,019
	基金への再加入による拠出金		284,355,034	284,355,034
	基金の国庫負担金による拠出金		2,480,982,365	2,480,982,365
	その他の拠出金		17,029,806	17,029,806
	計		7,921,835,224	7,921,835,224
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,411,958,119	5,411,958,119
	基金への再加入による拠出金		304,813,689	304,813,689
	その他の拠出金		9,626,185	9,626,185
	計		5,726,397,993	5,726,397,993

剰余金処分計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

平成30年3月31日

1. 当年度末処分剰余金	9,249,205,663	円
2. 剰余金処分別		
(1) 繰越不足金へ充当する額	9,249,205,663	円
(2) 責任準備金に繰り入れる額	0	円
(3) 危険準備金に積み増す額	0	円
(4) 別途積立金に積み増す額	0	円
(5) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

費用差額処分計算書

事業経理給付確保会計

平成30年3月31日

1. 当年度未処分差額	10,712,817,673	円
2. 差額処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	10,712,817,673	円
(2) 危険準備金に積み増す額	0	円
(3) 別途積立金に積み増す額	0	円
(4) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

平成30年7月11日

国民年金基金連合会
理事長 永原 義之 殿

監事 

監事  敬一 

監 査 報 告 書

国民年金法第137条の13第4項及び国民年金基金連合会規約第26条第7項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下にご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会が新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱（財務諸表等の一部を除く）していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。会計監査人の監査対象範囲外の数値については、監事が監査を行いました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

II. 監査の結果

1. 業務報告書について

業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 内部統制システムの整備と運用について

連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。

個人情報保護等、情報セキュリティの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。

3. 従業員の法令遵守について

従業員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。

4. 財務諸表等について

会計監査人よりその監査対象範囲に関し、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。これを含め、連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年7月11日

国民年金基金連合会
理事長 永原義之 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山下 康彦



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浜田 陽介



当監査法人は、国民年金基金連合会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度の下記の勘定科目、財務諸表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 年金経理

1. 貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債、支払備金
2. 損益計算書の給付費、移換金、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、コンサルティング料、繰入金、国庫負担金返納金、受換金、負担金、運用収益、雑収入
3. 上記に関連する重要な会計方針、その他注記及び附属明細書

II 事業経理給付確保会計

1. 貸借対照表の流動資産、固定資産、流動負債
2. 損益計算書の交付金、信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料、コンサルティング料、拠出金収入、運用収益、受入金
3. 上記に関連する重要な会計方針、その他注記及び附属明細書

III 事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理年金財政安定会計、業務経理、事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理特定業務会計

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 重要な会計方針、その他注記及び附属明細書

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受人可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に對する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、すべての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して作成されているものと認める。

財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等に準拠して作成されている。会計規程等においては、一部の事項について連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**平成29年度
財務諸表の附属明細書**

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度剰余金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	196,782,471	113,503,022	0	310,285,493	201,063,049

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	△38,720,664	54,009,749		15,289,085	27,123,910

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	△165,301,360	165,301,360	0	0	592,796,047
繰越不足金	0	1,154,245,642	0	1,154,245,642	

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	79,585,800	15,763,000	15,384,400	79,964,400	
減価償却引当金	11,526,779	321,594	0	11,848,373	
合 計	91,112,579	16,084,594	15,384,400	91,812,773	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	28,713,600	3,288,200	0	32,001,800	
減価償却引当金	145,827,773	3,757,442	0	149,585,215	
合 計	174,541,373	7,045,642	0	181,587,015	

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増加額	(3) 減少額		
退職手当引当金	7,709,600	2,827,000	0	10,536,600	
減価償却引当金	14,385,884	23,736,769	30,095,404	8,027,249	
合 計	22,095,484	26,563,769	30,095,404	18,563,849	

(3) 未収金、未払金および預り金等の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 会 費	3,483,641	2月分・3月分会費	3,483,641
前 払 金	3,372,691	前払家賃等	3,372,691
未 払 金	210,833,841	時間外手当	892,959
		特別手当	24,093,344
		社会保険料負担金	1,696,755
		消耗品費	226,742
		通信運搬費	102,058
		光熱水料	244,186
		雑役務費	559,655
		借料損料	395,052
		会議費	3,888
		中脱者記録管理費	1,626,426
		電算関係費	56,850,230
		労働保険料・雇用保険料	120,757
		厚生費	72,000
		旅費	4,960
		賃金	88,627
評議員旅費	590,499		
長期未払金	23,929,787		
プログラム作成費	99,335,916		

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	金額	摘要	備考
未収金	40,620	労働保険料29年度精算処理	40,620
未収受託費	35,811,904	決算年度分精算受託費収入	35,811,904
前払金	3,747,467	前払家賃等	3,747,467
未収消費税	16,242,065	28年度消費税	16,242,065
未払金	240,984,916	時間外手当	867,086
		特別手当	7,908,279
		社会保険料負担金	812,547
		旅費	827,964
		共同事務処理経費	24,061,905
		電子計算機等借料	10,126,049
		通信運搬費	400,689
		光熱水料	245,342
		雑役務費	8,609,948
		借料損料	554,507
		消耗品費	171,503
		プログラム作成費	185,710,320
		職員給与	254,136
		役職手当	63,318
地域手当	63,490		
会議費	94,054		
		労働保険料・雇用保険料	213,779
仮受金	63,064,306	3月収納掛金等	63,064,306

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	21,346,876	労働保険料29年度精算処理等	21,346,876
前 払 金	2,637,250	前払家賃等	2,637,250
未 収 消 費 税	1,229,235	28年度消費税	1,229,235
仮 受 金	12,839,084,177	3月収納掛金等	12,839,084,177
未 払 金	1,001,181,123	立替金	271,879
		時間外手当	140,956
		特別手当	8,239,751
		社会保険料負担金	678,029
		消耗品費	243,090
		印刷製本費	6,241,072
		通信運搬費	8,768,637
		光熱水料	194,276
		雑役務費	5,542,824
		借料損料	301,260
		電算関係費	47,493,692
		プログラム作成費	860,385,348
賃金	103,500		
業務委託費	62,576,809		

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		670,073,877,088	670,073,877,088
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	34,910,242,922	34,910,242,922
	運用収益	46,678,014,991	46,678,014,991
	雑収入	633,383	633,383
	合計	81,588,891,296	81,588,891,296
当 年 度 減 少	移換金支出	2,327,927,132	2,327,927,132
	給付費	23,007,573,183	23,007,573,183
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	884,004,469	884,004,469
	運用コンサルティング料	1,440,334	1,440,334
	業務経理へ繰入れ	1,166,308,000	1,166,308,000
	合計	27,387,253,118	27,387,253,118
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		724,275,515,266	724,275,515,266

② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	1,447,452	205,200	0	1,652,652	752,879	899,773	
器具及び備品	13,118,732	0	0	13,118,732	11,095,494	2,023,238	
電話加入権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	435,590,894	8,845,200	106,696,331	337,739,763	-	337,739,763	
合 計	450,766,014	9,050,400	106,696,331	353,120,083	11,848,373	341,271,710	

③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	182,566,025	1,651,892	0	184,217,917	141,134,630	43,083,287	
器具及び備品	9,744,313	207,144	0	9,951,457	8,450,585	1,500,872	
電話加入権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	386,413,853	324,696,477	138,659,348	572,450,982	-	572,450,982	
合 計	579,291,523	326,555,513	138,659,348	767,187,688	149,585,215	617,602,473	

④ 事業経理給付確保事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,718,026,825,270	1,718,026,825,270
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	46,590,120,131	46,590,120,131
	拠出金収入（再加入）	1,078,455,102	1,078,455,102
	小計	47,668,575,233	47,668,575,233
	運用収益	108,767,793,392	108,767,793,392
	年金財政安定会計からの受入金	3,969,327	3,969,327
	合計	156,440,337,952	156,440,337,952
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	96,631,077,995	96,631,077,995
	交付金（中脱）	18,573,154,727	18,573,154,727
	小計	115,204,232,722	115,204,232,722
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,502,514,446	2,502,514,446
	運用コンサルティング料	8,840,666	8,840,666
	合計	117,715,587,834	117,715,587,834
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,756,751,575,388	1,756,751,575,388

⑤ 事業経理共同運用事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,299,263,313,495	1,299,263,313,495
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）	52,308,298,285	52,308,298,285
	拠出金収入（再加入）	1,219,280,851	1,219,280,851
	拠出金収入（共同運用参加）	221,746,863,820	221,746,863,820
	小計	275,274,442,956	275,274,442,956
	運用収益	107,619,626,340	107,619,626,340
	合計	382,894,069,296	382,894,069,296
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	84,573,499,437	84,573,499,437
	交付金（中脱）	15,181,167,057	15,181,167,057
	小計	99,754,666,494	99,754,666,494
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,844,915,700	1,844,915,700
	運用コンサルティング料	5,811,000	5,811,000
	合計	101,605,393,194	101,605,393,194
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,580,551,989,597	1,580,551,989,597

⑥ 事業経理財政調整事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		11,431,962,169	11,431,962,169
当年度増加	拠出金収入（掛金）	61,490,830	61,490,830
	運用収益	607,924,048	607,924,048
	合計	669,414,878	669,414,878
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	4,069,024	4,069,024
	合計	4,069,024	4,069,024
年度末資産額		12,097,308,023	12,097,308,023

⑦ 事業経理年金財政安定事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		23,061,785,314	23,061,785,314
当年度増加	拠出金収入（掛金）	175,532,318	175,532,318
	運用収益	1,239,133,998	1,239,133,998
	合計	1,414,666,316	1,414,666,316
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	8,233,034	8,233,034
	給付確保会計へ繰入れ	3,969,327	3,969,327
	合計	12,202,361	12,202,361
年度末資産額		24,464,249,269	24,464,249,269

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1)+(2)-(3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4)-(5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	16,111,548	0	0	16,111,548	1,609,628	14,501,920	
器具及び備品	41,454,114	0	33,439,338	8,014,776	6,417,621	1,597,155	
電話加入権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	951,031,361	782,782,616	271,526,208	1,462,287,769	-	1,462,287,769	
合 計	1,008,630,623	782,782,616	304,965,546	1,486,447,693	8,027,249	1,478,420,444	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前年度繰越資産額	166,797,597,842
当 年 度 増 加	21,863,321,820
当 年 度 減 少	0
年 度 末 資 産 額	188,660,919,662

(2) 減価償却費明細

① 業務経理

単位：円

科目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘要
建物及び工作物	1,652,652	102,903	752,879	899,773	45.56%	
器具及び備品	13,118,732	218,691	11,095,494	2,023,238	84.58%	
ソフトウェア	543,460,802	106,696,331	205,721,039	337,739,763	37.85%	
合計	558,232,186	107,017,925	217,569,412	340,662,774	38.97%	

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘要
建物及び工作物	184,217,917	3,563,740	141,134,630	43,083,287	76.61%	
器具及び備品	9,951,457	193,702	8,450,585	1,500,872	84.92%	
ソフトウェア	940,719,907	138,659,348	368,268,925	572,450,982	39.15%	
合計	1,134,889,281	142,416,790	517,854,140	617,035,141	45.63%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘要
建物及び工作物	16,111,548	846,525	1,609,628	14,501,920	9.99%	
器具及び備品	8,014,776	318,691	6,417,621	1,597,155	80.07%	
ソフトウェア	1,873,909,425	239,803,207	411,621,656	1,462,287,769	21.97%	
合計	1,898,035,749	240,968,423	419,648,905	1,478,386,844	22.11%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	科目財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	256,400,280	256,400,280	一般会計
国民年金基金連合会 事務費補助金	確定拠出事業経理 事業会計	事務費国庫補助金	13,746,000	13,746,000	一般会計

ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	51,782,235	常勤役員
	職 員	200,350,809	
	計	252,133,044	
事業経理事業会計	職 員	82,036,633	
	計	82,036,633	
確定拠出年金 事業経理事業会計	職 員	75,052,557	
	計	75,052,557	
合 計	役 員	51,782,235	
	職 員	357,439,999	
	計	409,222,234	

*給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

Ⅱ 平成29年度決算 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
負担金収入		
国庫負担金収入	257,442,000	239,472,275
受換金収入		
受換金収入	38,284,144,000	34,670,770,647
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	32,157,726,000	46,678,014,991
雑収入		
雑収入	0	638,612
収入合計	70,699,312,000	81,588,896,525
(支出)		
給付費	30,465,524,000	23,007,573,183
年金給付費	24,889,273,000	21,107,151,819
一時金給付費	5,576,251,000	1,900,421,364
移換金		
移換金	3,548,658,000	2,327,927,132
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	891,192,000	884,004,469
事務費・投資顧問料		
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	2,900,000	1,440,334
繰入金		
繰入金	1,166,308,000	1,166,308,000
支出合計	36,074,582,000	27,387,253,118

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費収入	50,233,000	46,356,619
受入金		
受入金	1,166,308,000	1,166,308,000
雑収入		
受取利息等	10,000	0
前年度より繰入金		
前年度より繰入金	45,115,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	168,052,000	0
収入合計	1,429,718,000	1,212,664,619
(支出)		
事務費	418,038,000	386,515,795
役職員給与	134,376,000	127,554,299
役職員諸手当	144,657,000	140,567,945
人件費計	279,033,000	268,122,244
旅費	1,354,000	863,395
事務諸費	137,651,000	117,530,156
物件費計	139,005,000	118,393,551
評議員会費		
評議員会費	2,250,000	2,458,703
業務費		
中脱記録管理費	732,145,000	527,493,016
繰入金		
基本金へ繰入れ	276,086,000	9,050,400
雑支出		
雑支出	1,199,000	1,518,496
支出合計	1,429,718,000	927,036,410

【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	1,221,983,000	1,222,830,039
共同事務処理事業受託費	1,214,574,000	1,216,032,130
納付委託事務受託費	7,409,000	6,797,909
雑収入		
受取利息等	0	0
前年度より繰入金		
前年度より繰入金	23,337,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	93,835,000	0
収入合計	1,339,155,000	1,222,830,039
(支出)		
事業事務費	1,207,468,000	919,935,071
職員給与	18,708,000	43,884,756
職員諸手当	21,507,000	40,179,577
人件費計	40,215,000	84,064,333
旅費	6,426,000	5,354,217
事業諸費	1,160,827,000	830,516,521
物件費計	1,167,253,000	835,870,738
交付金		
納付委託事務事業費	207,000	200,598
雑支出		
雑支出	13,670,000	4,825,810
租税公課		
租税公課	16,232,000	1,021,402
繰入金		
基本金へ繰入れ	101,578,000	326,555,513
支出合計	1,339,155,000	1,252,538,394

【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拋出金収入		
給付確保拋出金	55,626,097,000	47,669,276,689
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	80,993,798,000	108,767,793,392
受入金		
受入金	4,203,000	3,969,327
雑収入		
雑収入	0	0
収入合計	136,624,098,000	156,441,039,408
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	110,554,002,000	115,204,232,722
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,544,472,000	2,502,514,446
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	17,800,000	8,840,666
支出合計	113,116,274,000	117,715,587,834

【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	50,197,413,000	275,276,193,010
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	61,238,505,000	107,619,626,340
雑収入		
雑収入	0	0
収入合計	111,435,918,000	382,895,819,350
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	85,155,984,000	99,754,666,494
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,882,767,000	1,844,915,700
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	11,700,000	5,811,000
支出合計	87,050,451,000	101,605,393,194

【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
財政調整拠出金	168,331,000	61,490,830
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	551,144,000	607,924,048
収入合計	719,475,000	669,414,878
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	3,332,000	4,069,024
支出合計	3,332,000	4,069,024

【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
抛出金収入		
年金財政安定抛出金	151,585,000	175,532,318
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,108,442,000	1,239,133,998
収 入 合 計	1,260,027,000	1,414,666,316
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	6,721,000	8,233,034
繰入金		
繰入金	4,203,000	3,969,327
支 出 合 計	10,924,000	12,202,361

【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料収入	2,828,321,000	2,242,197,271
補助金収入		
事務費国庫補助金	0	13,746,000
借入金		
長期借入金	779,161,000	540,322,000
雑収入		
受取利息等	10,000	0
前年度より繰入金		
前年度より繰入金	16,177,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	0	0
収 入 合 計	3,623,669,000	2,796,265,271
(支出)		
事業事務費		
役職員給与	1,378,588,000	1,120,059,657
役職員諸手当	51,288,000	36,780,349
人件費計	55,015,000	41,099,208
旅費	106,303,000	77,879,557
事業諸費	356,000	298,088
物件費計	1,271,929,000	1,041,882,012
策定委員会費		
策定委員会費	1,272,285,000	1,042,180,100
委託費		
業務委託費	550,000	606,478
雑支出		
雑支出	1,088,414,000	752,032,358
租税公課		
租税公課	4,207,000	7,416,373
基本金		
基本金へ繰入れ	6,373,000	9,198,898
支 出 合 計	1,145,537,000	782,782,616
支 出 合 計	3,623,669,000	2,672,096,380

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入) 納付金	円	円
特定業務納付金	24,640,000,000	22,213,289,906
収 入 合 計	24,640,000,000	22,213,289,906
(支出) 交付金		
特定業務交付金	1,000,000	22,213,289,906
支 出 合 計	1,000,000	22,213,289,906